



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日

TEL 03-5600-5312

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,926	2.4	1,753	25.7	1,582	25.1	989	46.0
28年3月期第2四半期	21,417	3.4	1,395	31.9	1,264	27.7	677	20.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 972百万円 (42.1%) 28年3月期第2四半期 684百万円 (19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	66.34	—
28年3月期第2四半期	45.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,990		8,469			25.7
28年3月期	30,665		7,720			25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,469百万円 28年3月期 7,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	3.0	3,550	11.4	3,350	14.2	1,850	20.7	123.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想(平成28年5月10日公表)を修正しております。詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」並びに本日(平成28年10月28日)公表の「平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	21,379,000 株	28年3月期	21,379,000 株
29年3月期2Q	6,458,420 株	28年3月期	6,458,420 株
29年3月期2Q	14,920,580 株	28年3月期2Q	14,920,624 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記情報)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<経済状況>

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れに加え、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりによって、為替や株価が大きく変動する等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

<業界動向>

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した新たな小型業態が積極的に導入される等、活発な動きが続いております。

また、8月に開催されたオリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍が後押しとなって、業界全体の会員数、利用者数は共に前年を上回るペースで推移いたしました。

さらに、6月に閣議決定された日本再興戦略2016の中で、名目GDP600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」の一つに“スポーツの成長産業化”が謳われており、スポーツ市場規模の拡大や成人のスポーツ実施率の向上において、フィットネス業界はこれまで以上に牽引的な役割を果たすことが期待されております。

<当社グループの状況>

当社グループは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、大型総合スポーツクラブ事業を中心に事業を営んでまいりました。

昨今の急速に進む少子高齢化や顧客ニーズの多様化といった事業環境の変化を踏まえ、“「顧客感動満足」、「従業員感動満足」の実現”と中長期的な持続的成長を可能とするため、2015年度を初年度とする中期経営計画においては、「スポーツクラブ単一事業から健康をキーワードとした複合事業への転換を図る」ことを中期経営方針として掲げ、以下の①～③に重点的に取り組んでおります。

- ① スポーツクラブ事業の収益性の強化
- ② 新しい成長の柱を増やす
- ③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

スポーツクラブ事業においては、既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数が、フィットネス部門が前年同期比1.9%増、スクール部門が同4.3%増、合計で2.8%増となりました。また、全社の在籍会員数は、平成27年12月のルネサンス住道（大阪府大東市）の閉店、及び、ルネサンス福岡大橋（福岡市南区）の建て替え工事中（平成29年夏のリニューアルオープンに向けて、トレーニングジム及びスタジオのみを近隣の仮店舗で営業継続中）にも関わらず、約402千名と前年同期比1.5%増と堅調に推移しました。

平成28年4月14日及び4月16日に発生した熊本地震により、ルネサンス熊本（熊本市中央区）、ルネサンス熊本南（熊本市中央区）及びルネサンス大分（大分県大分市）の3クラブにおいて、施設の一部が損壊するなどの被害を受けました。特に熊本地域はライフラインが止まり、強い余震が続きまし

たが、1日も早い復旧を目指し、取引先様からの緊急支援により、施設損壊箇所の速やかな修繕を行い、一部のエリアを除き約10日後には営業を再開し、1ヶ月後に通常営業の体制を整えることができました。なお、休業期間中においては、避難されていた地域住民に対して、シャワーやお風呂を開放させていただきました。また、ルネサンス熊本のテニスコートを一時避難施設として、従業員及び関係者の皆様にお使いいただき、防災備品の備蓄等を始め、災害時に対する日頃の準備を生かすことができました。

スポーツクラブ事業の主なトピックスとしては、当社スイミングスクールに所属する持田早智選手(ルネサンス幕張)と池江璃花子選手(ルネサンス亀戸)が、第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会の水泳日本代表に選出されました。両選手が出場した4×200mフリーリレーで8位入賞したほか、池江選手が100mバタフライで5位入賞、4×100mフリーリレーで8位入賞と活躍しました。両選手はもとより、次回、東京オリンピックに向けても、次世代の競泳選手の育成にも努めており、今夏の国内及び国際大会においては、当社所属の将来を担う選手達が好成績をおさめました。

また、「リオデジャネイロパラリンピック競技大会」においては、ルネサンス亀戸がサポートしている瀬立モナカ選手が女子カヤックシングルに出場し、8位入賞を果たしました。

さらに、一般の方々を対象に9月に「ルネサンスマスターズ水泳競技大会2016」や「ルネサンスカップ(テニス大会)」を開催し、全国から多くの会員の方々に参加いただいております。

新プログラムについては、4月に、「誰でもできる、楽しめる」をテーマに、総合格闘技の動作と躍動感のある音楽を組み合わせた、シェイプアップやストレス発散に効果的なスタジオプログラム『Group Fight』を導入しました。

また、ソニー株式会社が開発したテニスラケットに装着するだけで、使用者の打球を解析できる「スマートテニスセンサー」を、5月から全国のテニススクールに導入し、イベントレッスンを開催しました。

新しい成長の柱を増やす取り組みについては、「成長が期待される市場で、将来の収益の柱を事業として確立する」ことを目指し、新業態の開発や、国・地方自治体や他業界の企業との協業等を推進しております。

6月には、前年度より業務提携をしているサービス付き高齢者住宅を提供する株式会社コミュニティネットへ出資しました。この資本提携により、介護事業ノウハウの獲得だけではなく、単独では難しい地方創生や街づくり等にも関与できるようになり、高齢者ビジネス領域において、さらなる事業の拡大を目指してまいります。「元氣ジム」事業においては、9月にフランチャイズ第1号施設として元氣ジム仙台荒井(仙台市若林区)を開業いたしました。急速に進む高齢化社会への課題解決に向けて、直営のみならずフランチャイズビジネスとしても推進してまいります。

また、ウェブ上で食事や運動指導を提供している株式会社リンクアンドコミュニケーションと協業し、当社と法人契約している全国の企業や健康保険組合等に対して、食と運動の専門家によるICTを活用した健康ソリューションサービス『カラダかわるNavi』の展開を開始しました。

施設の状況については、4月より株式会社日立ライフが所有するスポーツクラブリラひたち（茨城県ひたちなか市）の運營業務を受託いたしました。また、4月に元氣ジム上中里（横浜市磯子区）、8月にルネサンス広島東千田（広島市中区）、9月に元氣ジム仙台荒井（仙台市若林区）を開設いたしました。

一方、賃貸借契約の満了に伴い、7月末にルネサンス広島（広島市南区）、9月末にルネサンス鶴間（神奈川県大和市）を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ123施設（直営95クラブ、業務受託28施設^{*1}）、小型業態施設12施設、リハビリ施設15施設の計150施設となりました。

なお、既存クラブの改装及び設備更新は、4月にルネサンス東広島（広島県東広島市）、5月にルネサンス北朝霞（埼玉県朝霞市）、ルネサンス広島緑井（広島市安佐南区）、8月にルネサンス福山多治米（広島県福山市）、ルネサンス玉島（岡山県倉敷市）、ルネサンス石神井公園（東京都練馬区）、ルネサンス亀戸（東京都江東区）、ルネサンス仙台泉中央（仙台市泉区）、ルネサンス松本（長野県松本市）において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

持続的成長を可能とするヒトと組織づくりについては、女性活躍推進を中心としたダイバーシティの各種施策を推進し、従業員の仕事と育児の両立を支援するため、育児休職制度の見直しを行いました。

また、当社は、「お客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」企業であるためには、役員・従業員自身も心身ともに健康で、イキイキと働いていることが必要であると考えております。8月には、役員・従業員の健康に配慮することにより、経営面においても大きな効果が期待できる「健康経営」^{*2}を推進するため、健康経営推進委員会を発足させ、代表取締役社長執行役員である吉田正昭が最高健康責任者（CHO）として同委員会の委員長に就任し、「ルネサンス健康経営宣言」を制定しました。

「健康経営」に関する取組については、まず、前述の健康ソリューションサービス『カラダかわるNavi』に従業員が登録し、ITを活用した健康管理の実施を開始しました。

さらに、8月に当社の従業員が出場した「第67回日本実業団水泳競技大会」においては女子団体が優勝し、また、「第55回全国実業団対抗テニス大会『ビジネスパル・テニス』」においては優勝という結果を残すことができました。従業員が、働きながら積極的に競技スポーツにも挑戦する環境を支援することは、出場選手のみならず、全従業員の「従業員感動満足」の向上に寄与することができました。

なお、当社は、ステークホルダーの皆様へ、より当社の企業活動や事業・商品・サービス内容をわかりやすくお伝えし、理解を深めていただけるよう、コーポレートサイトのビジュアル、コンテンツや内容などデザイン・構成を全面リニューアルし、9月26日に公開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219億26百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は17億53百万円（同25.7%増）、経常利益は15億82百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億89百万円（同46.0%増）と前年同期に比べ伸長しました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

※1. 業務受託施設については、従来、指定管理者制度により、当社を含むJV（企業グループ）が業務を受託した場合、当社が担当する施設のみをカウントしていましたが、今回より、JVが管理運営する全施設をカウントすることといたしました。（変更前13施設→変更後28施設）

※2. 「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億25百万円増加し、329億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことにより流動資産合計が1億27百万円増加したこと、今後の新規出店に伴い建設仮勘定が増加したことにより固定資産合計が21億98百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加し、245億21百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が3億65百万円増加したこと、リース債務が増加したことにより固定負債合計が12億10百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加し、84億69百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益9億89百万円を計上したこと、前連結会計年度末配当金2億23百万円を支払ったことにより利益剰余金が7億66百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は13億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間 19億1百万円（前年同期 12億96百万円）

営業活動により得られた資金は、19億1百万円（前年同期比46.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億45百万円（同34.6%増）、減価償却費10億69百万円（同11.3%増）、法人税等の支払額6億36百万円（同3.6%増）によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間 17億77百万円 (前年同期 20億56百万円)

投資活動に使用した資金は、17億77百万円 (前年同期比 13.6%減) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 16億30百万円 (同 21.5%減) によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間 2億71百万円 (前年同期 9億円)

財務活動により得られた資金は、2億71百万円 (前年同期比 69.9%減) となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 5億円 (同 54.5%減)、長期借入れによる収入 13億円 (同 13.3%減)、長期借入金の返済による支出 11億55百万円 (同 8.8%減)、配当金の支払額 2億23百万円 (同 24.7%減) によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績結果を踏まえ、平成28年5月10日公表の通期連結業績予想を修正しております。なお、通期連結業績予想につきましては、本日 (平成28年10月28日) 公表の「平成29年3月期第2四半期 (累計) 連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」においても開示しております。

【平成29年3月期通期連結業績予想】

	前期実績	通期予想	前期比
売上高	43,480 百万円	44,800 (44,800) 百万円	3.0%
営業利益	3,186 百万円	3,550 (3,300) 百万円	11.4%
経常利益	2,932 百万円	3,350 (3,100) 百万円	14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,532 百万円	1,850 (1,650) 百万円	20.7%

() 内の数値は平成28年5月10日公表の通期連結業績予想数値

当第2四半期末配当 (中間配当) は、平成28年5月10日に公表しました通り、1株当たり 13.0円を実施いたします。また、期末配当は1株当たり 13.0円 (年間配当 26.0円) を予定しております。

(注) 業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 16,923 千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,546	1,379,874
売掛金	1,012,790	875,401
商品	200,220	208,048
その他	1,863,017	1,742,280
貸倒引当金	△10,131	△10,030
流動資産合計	4,068,443	4,195,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,879,226	7,074,563
リース資産(純額)	6,039,628	7,160,525
その他(純額)	2,807,951	3,594,977
有形固定資産合計	15,726,806	17,830,066
無形固定資産	917,504	887,924
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,174,563	8,271,495
その他	1,778,002	1,805,743
投資その他の資産合計	9,952,565	10,077,238
固定資産合計	26,596,876	28,795,230
資産合計	30,665,320	32,990,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,046	251,222
短期借入金	1,300,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,165,000	2,280,000
未払法人税等	735,446	606,320
賞与引当金	835,920	795,020
資産除去債務	44,466	12,403
その他	3,931,636	3,827,402
流動負債合計	9,206,516	9,572,370
固定負債		
長期借入金	5,610,000	5,640,000
リース債務	5,965,801	7,040,020
退職給付に係る負債	532,088	550,593
資産除去債務	903,546	938,465
その他	726,773	779,738
固定負債合計	13,738,209	14,948,817
負債合計	22,944,725	24,521,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	8,247,801	9,013,820
自己株式	△5,495,999	△5,495,999
株主資本合計	7,719,155	8,485,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,796	3,335
為替換算調整勘定	15,175	△4,980
退職給付に係る調整累計額	△16,533	△13,913
その他の包括利益累計額合計	1,438	△15,558
純資産合計	7,720,594	8,469,616
負債純資産合計	30,665,320	32,990,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,417,691	21,926,758
売上原価	19,053,661	19,091,227
売上総利益	2,364,030	2,835,530
販売費及び一般管理費	※ 968,436	※ 1,081,879
営業利益	1,395,593	1,753,651
営業外収益		
受取利息	13,746	12,668
受取手数料	57,152	60,378
その他	12,672	10,176
営業外収益合計	83,570	83,223
営業外費用		
支払利息	147,806	140,514
為替差損	41,118	94,661
その他	25,453	19,604
営業外費用合計	214,378	254,780
経常利益	1,264,786	1,582,094
特別損失		
固定資産除却損	15,566	12,558
減損損失	50,275	10,151
店舗閉鎖損失	50,332	—
災害による損失	—	10,073
その他	101	3,677
特別損失合計	116,275	36,461
税金等調整前四半期純利益	1,148,510	1,545,632
法人税、住民税及び事業税	470,359	469,537
法人税等調整額	174	86,267
法人税等合計	470,533	555,804
四半期純利益	677,977	989,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	677,977	989,828

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	677,977	989,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	538
為替換算調整勘定	2,124	△20,155
退職給付に係る調整額	3,982	2,620
その他の包括利益合計	6,422	△16,997
四半期包括利益	684,399	972,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,399	972,831
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148,510	1,545,632
減価償却費	961,135	1,069,517
減損損失	50,275	10,151
店舗閉鎖損失	50,332	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,394	22,280
長期未払金の増減額 (△は減少)	△18,107	57,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,696	△40,900
固定資産除却損	15,566	12,558
受取利息及び受取配当金	△13,779	△12,716
支払利息	147,806	140,514
売上債権の増減額 (△は増加)	151,461	137,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,411	20,801
前払費用の増減額 (△は増加)	△57,900	△68,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,067	57,176
未払金の増減額 (△は減少)	△106,915	△259,998
未払費用の増減額 (△は減少)	△943	△34,703
前受金の増減額 (△は減少)	103,637	81,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△452,017	△102,445
その他	△27,076	42,360
小計	2,058,555	2,678,940
利息及び配当金の受取額	195	411
利息の支払額	△148,290	△141,299
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△614,315	△636,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,143	1,901,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△32,500
有形固定資産の取得による支出	△2,077,085	△1,630,139
無形固定資産の取得による支出	△28,425	△88,232
敷金及び保証金の差入による支出	△40,392	△223,785
敷金及び保証金の回収による収入	16,347	168,537
その他	73,478	29,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,056,077	△1,777,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,266,000	△1,155,000
リース債務の返済による支出	△136,441	△149,936
配当金の支払額	△297,391	△223,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	900,166	271,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,124	△20,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,357	375,849
現金及び現金同等物の期首残高	659,382	1,023,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 801,739	※ 1,399,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び賞与	235,659千円	249,325千円
賞与引当金繰入額	66,094千円	74,109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	780,662千円	1,379,874千円
預け金(流動資産その他)	21,077千円	19,403千円
現金及び現金同等物	801,739千円	1,399,277千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	149,206	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	223,808	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	193,967	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45.44円	66.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	677,977	989,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	677,977	989,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,920	14,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。